

## 都市と農村との交流（農村観光）

### 特集の趣旨

都市と農村の交流は重要なものだといわれていますが、今ひとつ目的や方法がクリアではありません。たとえば、都市と農村の交流の大きな柱としては、農村観光があります。世界旅行産業会議（WTTC）の調査では、観光の産業規模は、1997年には3兆4,610億ドル（直接、間接を含む）で、全世界GDPの11.6%を占め2010年には世界のGDPの12.5%に達し「21世紀最大の産業」となると予測されています。日本でも、平成14年2月、第154回国会における施政方針演説で、小泉内閣総理大臣が、海外からの旅行者の増大とこれを通じた地域の活性化を図るとの方針を示し、観光振興は内閣の主要政策課題となっており、第2次小泉改造内閣においては、歴代内閣として初めて観光立国担当大臣が設置され、石原国土交通大臣が同担当大臣に任命されました。

では、観光振興のための方法は何でしょうか？観光立国関係閣僚会議で決定された「観光立国行動計画」では、「日本の魅力・地域の魅力の確立」が主要な方法論の一つとして取上げられています。国際観光客数が世界1位のフランスでも、観光客の宿泊割合が多いのは、パリのあるイル・ド・フランス地域ではなく、南仏のプロバンス・アルプ・コートダジュール地域やローヌ・アルプ地域です。

これに対応するように、国土交通省から平成15年7月「美しい国づくり大綱」が、農林水産省から平成15年9月「水と緑の『美の里』プラン21」が提出され、平成16年6月に「景観法」が公布されました。

そこで今回は、都市と農村の交流（農村観光）をテーマにとり、直接的な観光だけにとどまらず、農村・地域の魅力の維持、向上、創造、発見、理解、再評価などの方法、実例、研究、また農村・地域の良好な景観の維持、向上、創造、魅力あるむらづくりの取組み支援などを紹介いたします。

#### 1. 都市と農村の交流研究の現状と交流機能の評価

小泉 健・奥島 修二・相賀 啓尚

農村が都市住民の保護・交流・体験などの幅広いニーズに応えることのできる開かれた空間としての機能を維持・向上していくためには、観光の質的変化が求められている。そこで、研究の視点から、農村観光を含めて都市と農村の交流に関する研究の現状を分析した。観光を主体とした研究は、農業土木学分野では比較的少なく、農業経済学の分野で盛んである。しかし、農家経営の分析のような課題から多面的機能等の評価に移行しつつある。また、観光資源の発見や開発と同時に周辺地域との連携による相乗効果や役割分担を図りつつ行うことが重要であるという視点から地域連携軸を用いた評価手法を紹介し、客観的なその地域が持つ交流の可能性を計ることの重要性を述べた。（農土誌72 11, pp. 3~6, 2004）



都市農村交流、観光、地域連携軸

#### 3. 潜在的利用世帯の意向に配慮した市民農園の整備支援

合崎 英男・遠藤 和子・八木 洋憲

選択実験と地理情報システムを利用して、住宅地近隣型市民農園の整備計画にあたり必要となる利用希望世帯数を予測する手順を提案した。選択実験を利用することで市民農園の特徴（自宅からの距離や利用料金、整備内容など）と世帯特性（家族構成員数や年間家計所得など）が市民農園の利用希望に与える影響を評価する一方、その分析結果を地理情報システムに取入れることで、さまざまな整備計画案（整備内容や配置場所など）に対応した利用希望世帯数を予測できることをケーススタディを通じて示した。（農土誌72 11, pp. 11~14, 2004）



市民農園、整備計画、選択実験、地理情報システム、ロジック・モデル

#### 2. 福祉と農村価値向上を目指すフランスの農村ツーリズム

大島 順子

農村ツーリズム（グリーン・ツーリズム）がヨーロッパで最も発達しているのはフランスであると言われる。農村休暇を楽しめる多彩なメニューがあり活動を支える体制も充実している。フランスの農村ツーリズム振興は第二次世界大戦が終了したときに始まった。低所得者も長期休暇を過ごせる宿泊施設の整備、戦争で荒廃した農村の美化、過疎化防止などを目的として誕生したのである。

フランスの農村ツーリズムは、利益追求を目的とするリゾート地などのツーリズムとは明確に区別されている。福祉的機能を持つツーリズムとして、農村の本来の良さを保持しながら農村住民の生活を豊かにする手段として重視されており、行政も積極的に支援している。（農土誌72 11, pp. 7~10, 2004）



農村ツーリズム、グリーン・ツーリズム、アグリツーリズム、フランス、ジット・ド・フランス、農家へようこそ

#### 4. 都市住民のグリーン・ツーリズムに対する意識調査

加藤 幸・谷口 建・田村 義夫

グリーン・ツーリズム（以下、GTと略）への関心が高まる中、“農山漁村に行ってみたい”という都市住民の意識と、“農山漁村に来て欲しい”という受入側の意識を的確に結び付ける努力が不可欠である。

本報では、農山漁村滞在への意識を明らかにするために、東京、仙台、青森でのアンケート調査から、農山漁村が発信すべき情報や、把握すべき都市住民のニーズを探った。その結果、都市住民が「癒し・ゆとり」の場として農山漁村を訪問したいという意識が、GTの活動内容と密に連携できていないことが分かった。また、大都市住民の20代を中心に、農業や農村に対して高い関心を抱いており、実体験を求めている。このような潜在的なニーズに農山漁村は答える必要がある。

（農土誌72 11, pp. 15~18, 2004）



グリーン・ツーリズム、都市農村交流、アンケート調査、農家民宿、農業・農村体験

### 複写される方に

本誌に掲載された著作物を複写したい方は、(社)日本複写権センターと包括複写許諾契約を締結されている企業の従業員以外は、著作権者から複写権等の行使の委託を受けている次の団体から許諾を受けて下さい。著作物の転載・翻訳のような複写以外の許諾は、直接農業土木学会へご連絡下さい。

〒107 0052 東京都港区赤坂9 6 41 乃木坂ビル

学術著作権協会 (TEL : 03 3475 5618 FAX : 03 3475 5619) E-mail : kammori@msh.biglobe.ne.jp

## 5. 名水箱島湧水を活用した住民による農村の観光づくり

中村 好男・増野 途斗・左村 公

群馬県東村の名水箱島湧水とホタルの保護を通じた観光づくりの効果および課題について検討した。その結果、昭和30年代には湧水を利用した稲作と養鱒という農水産業が有機的に結び付いて地域固有の良好な農村環境が創り出されていたことがわかった。そして、昭和60年に箱島湧水が名水百選に認定されてからは地元住民による名水やホタルの保護活動が活発に展開され、一層良好な農村環境が創出されることになった。箱島地区での住民活動は、良好な農村資源を永続的に残していこうとする住民意識が根底にあり、こうした意識が水田農家にも波及して付加価値のある稲作の展開が見られている。

(農土誌 72 11, pp.19~22, 2004)



名水、湧水、地域資源、住民活動、里づくり、ホタル、養魚

## 6. 道の駅における農産物直売が地域の農家に与える影響

服部 俊宏・今井 敏行

道の駅での農産物直売への参加とそこでの直売参加者同士や消費者との交流等がそれに参加している地域の農家にどのような影響を与えているかを、青森県内の道の駅を事例に、関係者への聞き取り調査やアンケート調査から明らかにした。それによると、直売を開始したことにより、参加農家には売上の増加、収入源の多様化、交流の拡大にそれぞれ起因する影響が表れる。そして、売上増や消費者との交流からやる気の増加がもたらされたり、農家女性の経済力の向上、消費者ニーズの把握や他の直売参加者との競争意識の増大がもたらされる。その結果、作付面積の増加や新品種の導入、農家女性の家庭内地位の向上などの効果が現れることが明らかになった。

(農土誌 72 11, pp.23~26, 2004)



農産物直売、道の駅、消費者交流、作付面積増加、新品種導入

## 7. 伝統的棚田地域における都市農村交流の可能性

細田 洋志・松本 康夫・三宅 康成

中山間地域では農家の高齢化と過酷な生産環境により、集落機能の維持や農地の保全管理が困難になりつつある。都市農村交流によって耕作放棄地の発生を抑制するとともに地域振興を図る動きが全国的にみられるが、「交流疲れ」という地元疲弊がみられ、具体的な保全策の目的が立たない地域の方が多い。本報では、棚田百選に選定されているにもかかわらず、耕作放棄が進みつつある静岡県の「久留木木ノ棚田」を対象として、約40年間の棚田の耕作放棄を追跡するとともに都市農村交流に対する農家意向について分析を行い、棚田保全のための都市農村交流の可能性について検討した。さらに、地域の実状に即した今後の棚田保全の方策について言及した。

(農土誌 72 11, pp.27~31, 2004)



棚田保全、都市農村交流、住民意向、地域特性、耕作放棄、棚田百選

## (報 文)

### 震災後のため池貯水量の低下と田主の対応

森下 一男・木村 和弘・山田 修久・内川 義行

淡路島の農村では、多くのため池が阪神淡路大震災で被災した。災害復旧が行われたが、水が貯まらないなどの被害も生じた。こうしたため池に対して深井戸などの設置が行われたが、復旧までの間、ため池管理組織である田主は、作付制限などの措置を独自に講じた。

この田主の行動に着目し、田主の緊急時の対応を検討した。通常のため池管理と用水利用、被災時の田主による水稻作付制限の実態を示した。貯水量減少に対する作付制限の形態として、面積制限型、流量制限型および耕作者限定型があることを明らかにし、田主の性格を考察した。

(農土誌 72 11, pp.33~38, 2004)



阪神・淡路大震災、ため池被害、ため池管理、田主、作付制限、番水

## (報 文)

### 異形ブロック式離岸堤の被災に関する解析事例

国光 正博

離岸堤は海岸保全事業で採用されている有効な工法であるが、波力により異形ブロックが散乱する事象がときどき見られる。北海道釧路沿岸に築造した異形ブロック2段整積み離岸堤においても、設置後まもなく設計より小さいと思われる波浪条件で中間部で十数個の異形ブロックが散乱した。このため波力に対する安定解析を行った。その結果、離岸堤直前で碎波し、碎波波頂水面高が離岸堤天端水面高にほぼ等しくなるような潮位、沖波波高条件で波力のピークが現れ、異形ブロックの種類、積み方によっては上下段の異形ブロックが一体となり、基礎マウンド上の支点を中心に回転移動して散乱に至る恐れがあることが判明した。

(農土誌 72 11, pp.39~42, 2004)



離岸堤、安定解析、異形ブロック、碎波、波力

## (講 座)

### 生物・社会調査のための統計解析入門:調査・研究の現場から(その4)

3群以上を比較する(1元配置と2元配置の分散分析,多重比較)

小出水規行

第4回講座では3群以上のデータ比較として、分散分析と多重比較の基本的手法を例題と共に紹介した。最初に準備として適用データの諸条件(データ尺度、分析手法の選定と用語、分析におけるデータの統計的仮定、データのグラフ化)を説明した。ついで1元配置の分散分析、繰返しのない2元配置分散分析、多重比較(Tukeyの方法)を順に取上げ、それぞれの分析の特徴と考え方について要点をまとめた。各例題については、ため池のギンブナ体長と餌となるプランクトン量の仮想データを使用し、分散分析ではエクセルの分析ツール、多重比較ではエクセルのワークシートを利用し、本講座を参考に解析内容が分かるような手順を示した。

(農土誌 72 11, pp.43~48, 2004)



1元配置分散分析 2元配置分散分析, 多重比較, エクセル分析ツール, Tukeyの対比較